

【総合計画】

重点的方針	新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり
概要	人口減少・少子高齢化の継続的な進行と、常に変化する社会情勢に適切に対応しながら、持続可能な行政運営のため、「組織力の強化」と「財政基盤の強化」、「多様な主体との連携の強化」を3本柱に、行財政改革を進めます。 特に喫緊の課題である老朽化した公共施設の再配置と町有地の有効活用においては、二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、今後の更新費用だけでなく機能の集約、利便性の向上といった視点も含め、施設の更新や統廃合を進めていきます。 また、全国的な自治体DXの動きを踏まえ、単なる情報化に留まらない業務や手続きの本質的なデジタル化を着実に進め、中長期的な視点や未来志向型の意識を持って町民の利便性の向上や業務の効率化、財源の確保を進めていきます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標	
—	
関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策 1 - 4	デジタル技術による行政サービスの向上

No.	関連する主な予算等事業	戦略 該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	行政改革推進事業		798	1,023			適当・維持	適当・維持		
2	産学連携		395	345			適当・維持	適当・維持		
3	施設再編推進事業		201,124	76,433			適当・維持	適当・維持		
4	町民活動推進事業		24,386	23,421			適当・維持	適当・維持		
5	職員育成推進事業		2,279	2,429			良好・維持	良好・維持		
6	デジタル推進事業		64,495	64,461			良好・維持	適当・維持		
7	広報活動事業	○	12,678	13,538			適当・維持	適当・維持		
8	情報システム運用事業	○	40,648	48,396			良好・維持	適当・維持		
—	その他		1,032,620	1,394,401						
合計			1,379,423	1,624,447	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
公共施設の総延床面積(m ²)	計画	施策 6 にて評価					A
	実績						
1地区 1 地域集会施設化(施設)	計画	施策 6 にて評価					A
	実績						
地域活動に参加している人の割合(%)	計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	B
	実績		25.9	23.3			
町民活動推進補助金活用団体数(団体)	計画	4	4	4	4	4	A
	実績		4	4			
職員の研修等の延べ参加人数(人)	計画	520	520	520	520	520	A
	実績		686	623			
行政手続きのオンライン化(件)【総合戦略】	計画	11	30	60	100	140	A
	実績		59	82			
住民票等の証明書のコンビ二交付件数(件)【総合戦略】	計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	A
	実績		3,352	3,908			
連携事業数（広域連携・産官学連携）【行革】	計画	1	2	3	4	5	C
	実績		2	2			

令和5年度	成果	・新庁舎建設や地域集会施設の耐震性確保などが順調に進んでいる。 ・行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 ・コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。
	課題等	・地区役員のなり手不足への対応、新たな町民活動団体の発掘などが課題である。 ・手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。 ・手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。
令和6年度	成果	・町民活動補助団体数は、例年並みの活動団体数への補助を行い、町民活動に対する支援に繋がられた。 ・手続きのオンライン化は、公式LINEの導入により事業の予約や申し込みも可能となった。 ・コンビニ交付は全体の約20%を占め、順調に増加している。
	課題等	・地区役員のなり手不足への対応や地区の再編、新たな町民活動団体の発掘などが課題である。 ・オンライン手続きは利用者や内容により利用件数に差が生じていることから、内容を分析し、手続きの最適化を図る必要がある。 ・連携事業については、神奈川大学、郵便局、湘南ベルマーレ、あいおいニッセイ同和損保と包括連携協定を締結しているが、引き続き、スケールメリットを生み出せる有効な事業の研究が必要である。

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	・地域の負担軽減などについては地区長連絡協議会の研究会で意見交換を行い、今後の課題解決に向け機運醸成を図った。 ・町民活動団体については、町の課題解決や活性化につながるような団体への支援につなげられた。 ・手続きのオンライン化もコンビニ交付も順調に推移している。今後は、サービスの最適化に向け、検討を進める。